

# 秋から急速に悪化した大阪経済

## 弱い動きが続く中、秋以降、急速に悪化

20年の大阪経済をみると、前半は、物価上昇などから個人消費は弱い動きが続き、住宅投資、設備投資なども低調に推移した。一方で、輸出はアジア向けなどが好調で前年に引き続き増加傾向で推移したことから、需要面は弱い中でも安定的な動きとなった。そのため、生産指数や所定外労働時間なども堅調に推移するなど、生産活動も比較的安定した動きとなった。

しかし、秋口に起こった世界同時不況の影響が幅広い分野に波及し、輸出や個人消費など需要面の減少から秋以降生産活動や設備投資などが急減し、倒産件数も増加した。さらに、年間を通じて低調であった雇用も求人倍率の低下、失業率の上昇という形で一層悪化し、全面的に景況が悪化した。

以上から、府内企業の業況は、前半は横ばい基調となったが、秋以降急速に悪化した。業種別には、消費関連業種、建設関連業種は年間を通じて悪化傾向で推移し、生産関連業種は夏までは堅調な動きがみられたものの、秋以降は悪化した。

### 1. 景気は、年初から弱い動きが続き、秋以降は急速に悪化した

20年の大阪経済は、輸出が前年に引き続き堅調に推移したが、秋以降急速に落ち込んだ。また、設備投資も減少基調で推移したが、後半はさらにマイナス幅を拡大した。

一方、大型小売店販売額も減少基調の中、年末にかけて減少幅を拡大し、新設住宅着工戸数も低調であった。

生産活動は秋以降急速に悪化し、雇用も悪化した。求人倍率は年間を通じて低下傾向となり、失業率も年末にかけて急上昇した。

これらを景気動向指数でみると、大阪府DI（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、19年前半は、景気判断の分かれ目となる50%をおおむね上回って推移していたものの、19年後半から50%を割り込む月が増えた。一方、20年前半は50%を上回る月が多かったが、後半は急激に低下し、10月以降0%で推移する等、年末にかけて大幅に低下した。

一方、大阪府CI（コンポジット・インデックス）は、19年は概ね横ばいで推移したが、20年は低下傾向で推移し、秋以降は低下幅が大きくなった（図表Ⅱ-1-1）。

### 2. 需要面では、個人消費等が減少傾向で、輸出も秋以降急減

需要面では、個人消費は、大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額が前年を下回り、17年連続で減少した。また、耐久消費財についても、DVD、カラーテレビ等の家電製品の販売は増加したが、自動車は年後半急激に減少し、全体としては悪化傾向が強まった。

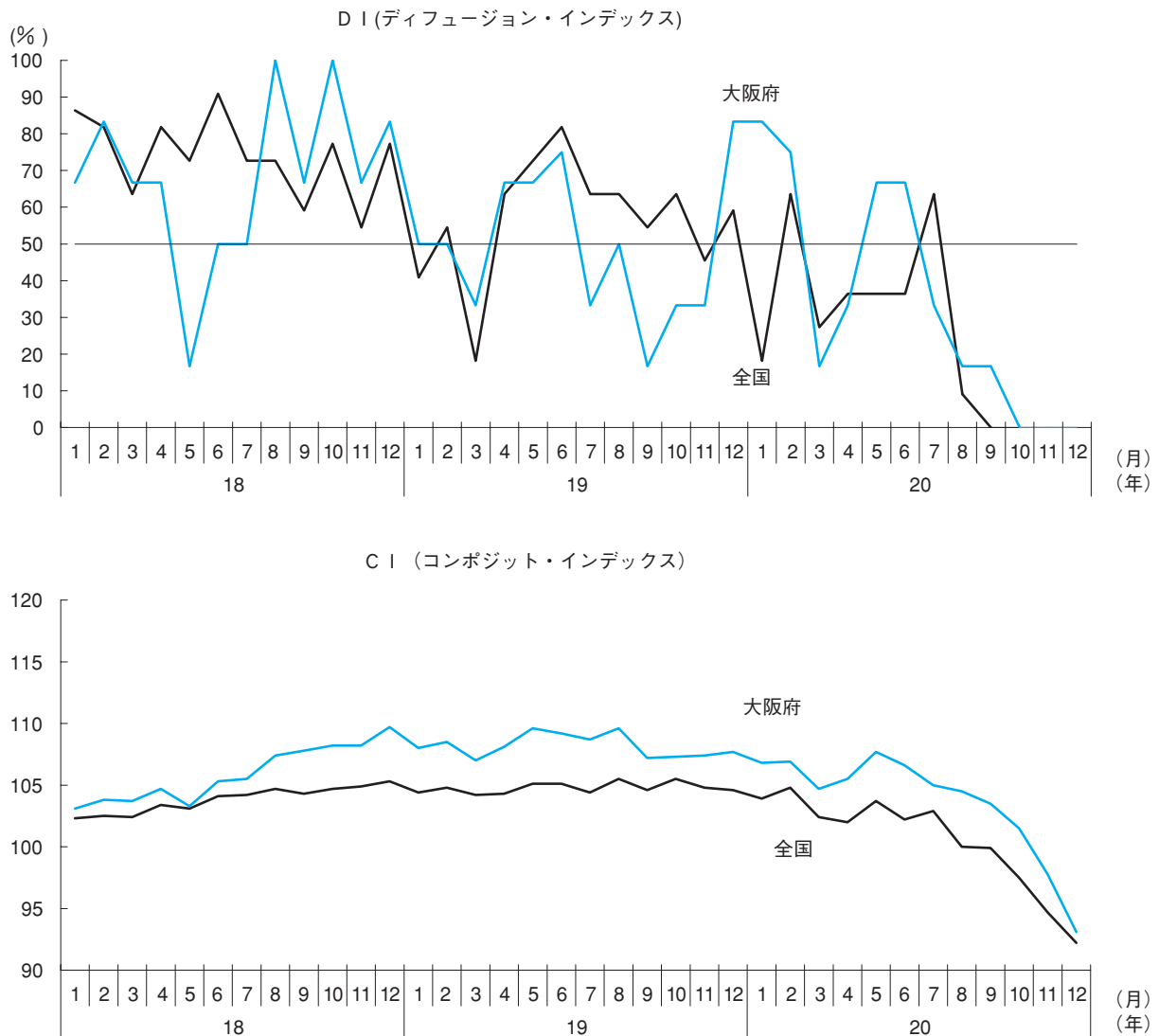
住宅投資について、新設住宅着工戸数は2年連続で減少した。建築資材の高騰に伴う住宅価格の上昇に加え、世界的な景気悪化による需要の減退による影響が大きい。利用関係別では、持家、貸家、分譲とも減少した。また、分譲住宅のうち、マンションの動向をみると、戸数は3年ぶりに増加したが、一戸当たり平均面積はわずかに減少した（図表Ⅱ-1-2）。

民間設備投資は、年間を通じて減少基調で推移し、後半は中小企業に加えて、大企業も減少幅を拡大した。設備投資の主な目的をみると、「研究開発」を行う企業は増加したが、「能力増強」、「新製品・製品高度化」、「合理化・省力化」、「維持・補修」などの投資はいずれも減少した。なお、全体では「維持・補修」が最も高い割合を占めた。

公共投資は、件数は前年比減少となったが、請負額は前年比増加となった。

輸出は、堅調に推移したが、10～12月期に急激に落

図表Ⅱ－1－1 景気動向指数の推移（一致指数）



資料：大阪府は大阪府立産業開発研究所が作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数 (DI、CI) は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。DI (ディフュージョン・インデックス) は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。指数が50%超の場合は景気拡大局面、50%未満の場合は景気後退局面にあり、50%ラインを上から下に切れば「景気の山」、下から上に切れば「景気の谷」となる。

CI (コンポジット・インデックス) は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点 (平成17年) を100とした相対的な水準を示す。

ち込み、年間では7年ぶりに前年を下回った。主要仕向地域であるアジアは前年を上回ったが、アメリカ、EUはいずれも前年を下回り、輸出全体として前年比減少となった。

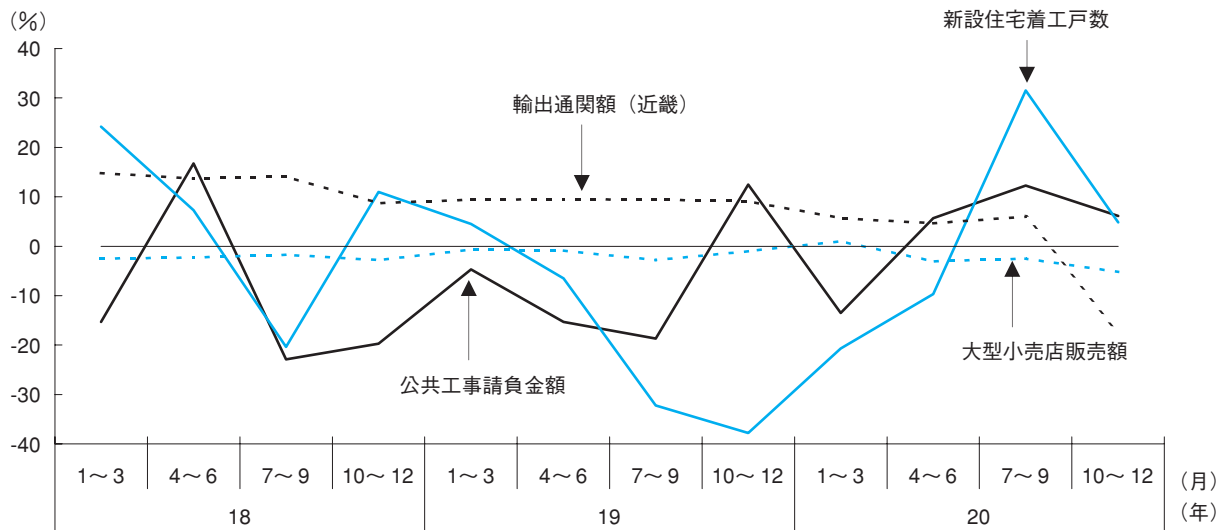
### 3. 産業活動は緩やかに低下し、秋以降急速に悪化

以上の需要動向に対して、生産活動はほぼ年間を通じて弱い動きとなり、20年の生産指数は前年比3.7%

低下で4年連続の低下となった (図表Ⅱ－1－3)。同指数を業種別にみると、前年より上昇したのは、石油・石炭製品、窯業・土石製品で、低下したのは、電子部品・デバイス、プラスチック製品、電気機械等となった。

雇用は、有効求人倍率、新規求人数とも年間を通じて低下傾向となった。一方、失業率は秋に低下の動きもみられたが、冬には急激に上昇している。

図表Ⅱ－1－2 需要関連指標の推移（大阪府、前年同期比）



資料：大阪税関調べ、経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「建築着工統計」、西日本建設業保証(株)「公共工事前払保証統計」。

物価は、消費者物価が、食料、光熱・水道、交通・通信を中心に年間を通じて上昇したが、年末にかけて上昇幅が縮小した。

企業物価は、石油・石炭製品、鉄鋼、パルプ・紙・同製品、金属製品などが前年に引き続き上昇し、とりわけ輸入物価は高水準で推移した。

企業倒産について、件数が2年ぶりに増加した。負債金額も大型倒産の増加などもあり、5年ぶりに増加した。

#### 4. 企業の景況は10～12月期に急落

府内企業の業況判断DIは、20年前半は概ね順調に推移したが、7～9月期に後退し、10～12月期には急速に低下した。産業別にみると、製造業は4～6月期に回復の動きをみせたが、7～9月期に低下に転じ、10～12月期には大幅に低下した。非製造業は4～6月期に回復の動きがあったが、7～9月期から急激な低下が続いている。

企業規模別のDIをみると、大企業は1～3月期まではプラスで推移したが、4～6月期にマイナスに転じ、10～12月期にはマイナス幅を大幅に拡大した。一方、中小企業は前年に続いて年間を通じてマイナスの

まま推移した。

府内主要中小企業業種の景況総合判断DIは、19年4～6月以降はマイナスで推移し、20年は年間を通じて低下傾向を強めている。

業種別にみると、消費関連は、天候不順などの要因に加え、秋以降の景況感の後退から、消費者心理も悪化し、個人消費が低迷した。このため、受注や販売が減少となる業種が多く、消費者の低価格志向などから販売単価も伸び悩んだ。

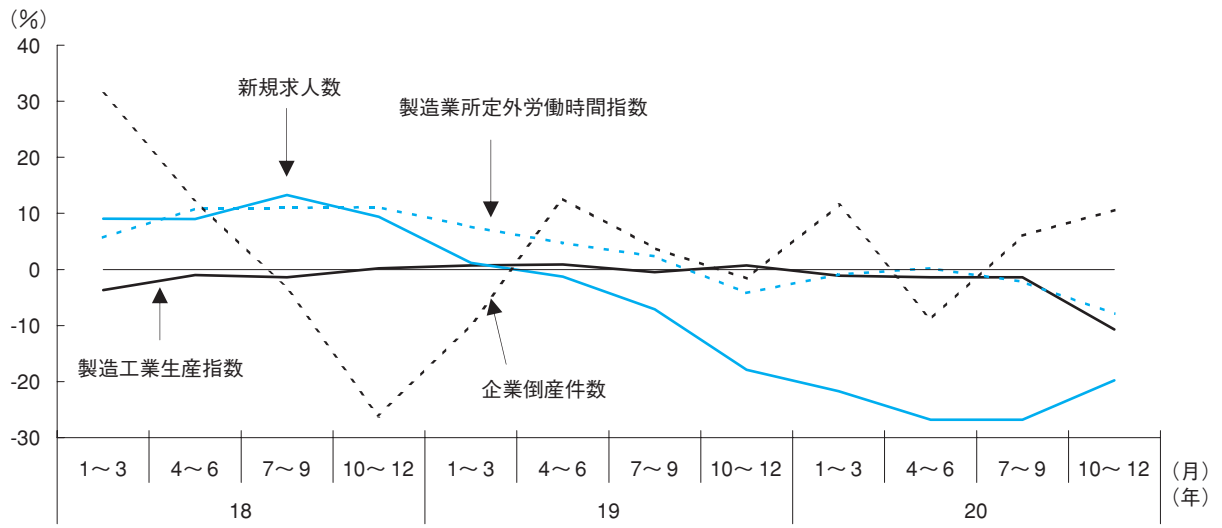
建設関連は、公共土木工事関連が低調に推移するとともに、住宅着工が伸び悩み、受注が減少した。

生産関連業種は、前半は建設機械や造船などの海外需要が好調で、その後も受注は堅調に推移したが、秋以降は自動車産業をはじめとする世界的な景気悪化の影響から、受注が大幅に減少した。

消費関連、建設関連、生産関連の各業種とも、夏まで原材料価格等の上昇、秋以降は受注の減少により、採算の厳しい企業が多くなっている。

20年の対ドル円相場は、前半は安定的に推移したものの、後半には急激な円高が進んだ。輸出は夏までは前年に引き続き堅調に推移したが、秋以降は急激に減少した。

図表Ⅱ－1－3 生産関連指標の推移（前年同期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」、「毎月勤労統計地方調査」、大阪労働局「職業安定業務統計」、(株)東京商工リサーチ調べ。